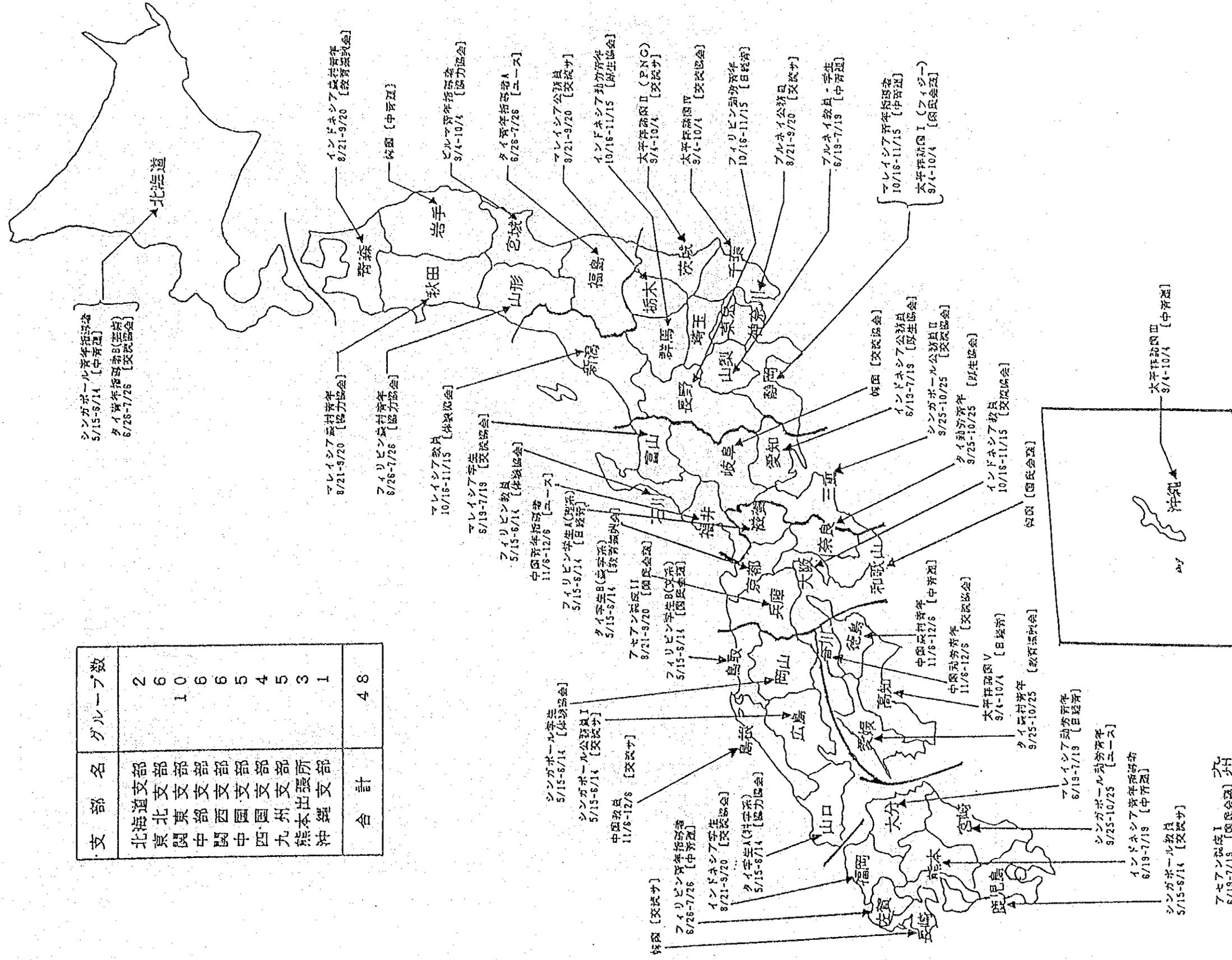


VI 昭和63年度青年招へい事業

地方実施県(地図)

支 部 名	グ ル ー プ 数
北海道支部	2
東北支部	6
関東支部	10
中部支部	6
関西支部	6
中国支部	5
四国支部	4
九州支部	5
熊本出張所	3
沖縄支部	1
合 計	48



アセアン 6/19-7/19 [国民会議]

関係団体一覧

受入時期	国名	分野名	人数	実施協力団体	実施県	JICA国内支部	地方協力団体	県等窓口機関
5月15日～6月14日 1陣 208名	フィリピン " " シンガポール " " " " " " " " タイ	学生A(理科系)	24	日本経済青年協議会	滋賀	関西支部	日本青年国際交流機構滋賀県支部	教育委員会青少年教育課 企画部青少年婦人課 県民生活局国際交流室 民生部青少年婦人課 総務部国際交流課 総務部国際交流課 地域振興部婦人青少年対策室 企画部婦人青少年課 農林水産部農業普及課
		学生B(文科系)	25	青少年育成国民会議	鳥取	中国支部	鳥取県青年団体連絡協議会	
		教員	19	日本国際生活体験協会	石川	中国支部	日本国際生活体験協会小松地区委員会	
		公務員I	24	国際交流サービス協会	広島	中国支部	広島青少年文化センター	
		青年指導者	23	中央青少年団体連絡協議会	北海道	北海道支部	北海道青少年団体連絡協議会	
		教員	25	国際交流サービス協会	鹿児島	熊本出張所	鹿児島県アセアン青年受入実行委員会	
		学生	20	日本国際生活体験協会	岡山	中国支部	日本国際生活体験協会岡山地区委員会	
		学生A(科学系)	28	青年海外協力協会	山口	中国支部	山口県青年団体連絡協議会	
学生B(農学系)	20	全国農村青少年教育振興会	京都	関西支部	京都府国際農業者交流協会			
6月19日～7月19日 2陣 137名	アセアン親戚 ブルネイ インドネシア " " マレーシア " "	公務員I	30	青少年育成国民会議	九州	九州支部	山口・九州経済団体連合会	青少年婦人課・国際交流課 県民生活局青少年婦人課 労働部労働福祉課 総務部国際交流室 企画部婦人青少年課 企画調整部
		教員・学生	20	中央青少年団体連絡協議会	山梨	関東支部	山梨県青少年団体連絡協議会	
		公務員	20	勤労厚生協会	愛知	中部支部	ジャパンヤングサークル東海支部	
		青年指導者	22	中央青少年団体連絡協議会	熊本	熊本出張所	熊本県青年団体連絡協議会	
		学生	25	世界青少年交流協会	富山	中部支部	富山県世界青年友の会	
		勤労青年	20	日本経済青年協議会	大分	九州支部	大分県アセアン青年交流協議会	
6月26日～7月26日 3陣 92名	フィリピン " " タイ " "	青年指導者	26	中央青少年団体連絡協議会	佐賀	九州支部	佐賀県連合青年団	教育委員会社会教育課 企画調整部企画調整課 生活福祉部青少年課 教育委員会社会教育課
		農村青年	20	青年海外協力協会	山形	東北支部	山形県青年海外協力協会	
		青年指導者A	23	ユースワーカー能力開発協会	福島	東北支部	福島県青少年育成国民会議	
		青年指導者B(芸術関係)	23	世界青少年交流協会	北海道	北海道支部	北海道世界青年友の会	
7月10日～8月9日 4陣 99名	韓 国 " " " " " "	教員A(小学校教員)	25	中央青少年団体連絡協議会	岩手	東北支部	岩手県青年団協議会	総務部総務学事課国際交流係 民生部青少年婦人課 企画部国際交流課 総務部総務課
		教員B(中学校教員)	25	青少年育成国民会議	和歌山	関西支部	和歌山県海友会	
		教員C(高等学校教員)	24	国際交流サービス協会	長崎	九州支部	長崎県海外協会	
		学生(文科系)	25	世界青少年交流協会	岐阜	中部支部	日本国際連合協会岐阜県本部	
8月21日～9月20日 5陣 149名	アセアン親戚 ブルネイ インドネシア " " マレーシア " "	公務員II	31	青少年育成国民会議	兵庫	関西支部	兵庫県青少年本部	生活文化部青少年室 県民部青少年室 企画調整部国際交流課 農林部農業指導課 県民生活部婦人青少年課 企画調整部国際交流課
		公務員	20	国際交流サービス協会	神奈川	関東支部	福岡県世界青年友の会	
		学生	28	世界青少年交流協会	福岡	九州支部	青森県農村青少年クラブ連絡協議会	
		農村青年	25	全国農村青少年教育振興会	青森	東北支部	栃木県青少年育成国民会議	
		公務員	25	国際交流サービス協会	栃木	関東支部	青年海外協力隊秋田県OB会	
		農村青年	20	青年海外協力協会	秋田	東北支部		
9月4日～10月4日 6陣 86名	太平洋諸国I " II " III " IV " V	(フィジー、公務員)	11	青少年育成国民会議	静岡	関東支部	沼津ふれあい市民委員会	沼津市国際文化室 生活福祉部県民生活課 国民体投果局計画推進課 総務部知事公室国際交流課 教育委員会社会教育課
		(PNG、教員)	20	国際交流サービス協会	茨城	関東支部	世界青少年コミュニケーションクラブ	
		(PNG、青年指導者)	10	日本経済青年協議会	高知	四国支部	21世紀のための方精計画実行委員会	
		(韓国、教員)	21	中央青少年団体連絡協議会	神奈川	中部支部	神奈川国際交流財団	
		(韓国、公務員)	24	世界青少年交流協会	千葉	関東支部	千葉県洋上研修友の会	
9月25日～10月25日 7陣 93名	シンガポール " " タイ " "	公務員II	24	世界青少年交流協会	三重	中部支部	三重県友の会連合会	地域振興部観光国際課 総務部総務課 商工労働部労政課 農林水産部農業指導課
		勤労青年	23	ユースワーカー能力開発協会	宮崎	熊本出張所	ユースワーカー能力開発協会宮崎県支部	
		勤労青年	23	勤労厚生協会	奈良	関西支部	奈良世界青年友の会	
		農村青年	23	全国農村青少年教育振興会	愛媛	四国支部	愛媛県国際農村青年協議会	
10月16日～11月15日 8陣 121名	インドネシア マレーシア " " " " フィリピン	教員	23	世界青少年交流協会	大阪	関西支部	大阪世界青年友の会	市教育委員会青少年教育課 商工労働部労政課 総務部県民広報課 知事公室 社会部労政課
		勤労青年	22	勤労厚生協会	群馬	関東支部	アセアン青年招へい群馬県実行委員会	
		教員	25	日本国際生活体験協会	新潟	関東支部	日本国際生活体験協会新潟地区委員会	
		青年指導者	25	中央青少年団体連絡協議会	静岡	関東支部	日本青年協会静岡国際支部	
		勤労青年	26	日本経済青年協議会	長野	関東支部	フィリピン青年招へい長野県実行委員会	
11月6日～12月6日 9陣 100名	中 国 " " " " " " " "	総務	4	国際協力サービス・センター	香川	四国支部	香川県海外派遣友の会	民生部青少年対策室 教育委員会社会教育課 総務部総務課 県民生活部青少年婦人課
		勤労青年(都市経済青年)	24	世界青少年交流協会	徳島	四国支部	徳島県青年連合会	
		農村青年(農村経済青年)	24	中央青少年団体連絡協議会	高根	中国支部	高根県国際交流青年会	
		教員	24	国際交流サービス協会	福井	中国支部	福井県青少年団体連絡協議会	
		青年指導者	24	ユースワーカー能力開発協会		中部支部		
合 計	アセアン6カ国(800) 中国(100) 韓国(99)	太平洋諸国(86)	47グループ 1085名					

コーディネーター配置

受入時期	国名	分野名	人数	実施協力団体	実施県	JICAコーディネーター	プログラムコーディネーター
5月15日～6月14日 1陣 208名	フィリピン " " シンガポール " " " " " " タイ " "	学生A(理科系) 学生B(文科系) 教員 公務員I 青年指導者 教員 学生 学生A(科学系) 学生B(農学系)	24 25 19 24 23 25 20 28 20	日本経済青年協議会 青少年育成国民会議 日本国際生活体験協会 国際交流サービス協会 中央青少年団体連絡協議会 国際交流サービス協会 日本国際生活体験協会 青年海外協力協会 全国農村青少年教育振興会	滋賀 鳥取 石川 広島 北海道 鹿児島 岡山 山口 京都	下岡 明子 関 裕子 羽 美恵 柳井 啓子 江口 洋子 内山 透良 泉 由美子 伊藤 真理子 福山 敦夫 合田 桂子 山本 孝昭 豊福 親慶 (戸塚 信男) 鶴田 厚子 本屋 邦子 高橋 明子 伊吹 册子 入江 智幸 櫻城 志津子	加藤 幸夫 佐藤 恭子 松丸 信男 荒木 悦子 吉田 弘子 菊池 輝子 出沢 代子 藤田 尚子 藤田 忠雄
6月19日～7月19日 2陣 137名	アセアン混成 ブルネイ インドネシア " " マレーシア " "	公務員I 教員・学生 公務員 青年指導者 学生 勤労青年	30 20 20 22 25 20	青少年育成国民会議 中央青少年団体連絡協議会 勤労厚生協会 中央青少年団体連絡協議会 世界青少年交流協会 日本経済青年協議会	九州 山梨 愛知 熊本 富山 大分	柳井 啓子 関 裕子 三代川由実 原田 紀子 田村 陽子 徳永 裕子 下岡 明子 高橋 千恵 堤 照子 山田 敦子 広瀬 桂 飯屋崎ひとみ	佐藤 恭子 大塚 安弘 鹿沼 忠良 佐藤 幸一 畔津雄一郎
6月26日～7月26日 3陣 92名	フィリピン " " タイ " "	青年指導者 農村青年 青年指導者A 青年指導者B(芸術関係)	26 20 23 23	中央青少年団体連絡協議会 青年海外協力協会 ユースワーカー能力開発協会 世界青少年交流協会	佐賀 山形 福島 北海道	豊福 親慶 伊吹 册子 福山 敦夫 伊藤 真理子 亀井 道子 鶴田 厚子 櫻城 志津子 入江 智幸	佐々木 計三 出沢 尚子 日野 孝子 牧尾 春奈
7月10日～8月9日 4陣 99名	韓国 " " " " " "	教員A(小学校教師) 教員B(中学校教師) 教員C(高等学校教師) 学生(文科系)	25 25 24 25	中央青少年団体連絡協議会 青少年育成国民会議 国際交流サービス協会 世界青少年交流協会	岩手 和歌山 長崎 岐阜	浜岡美知枝 森下 隆雅 牛尾 恵子 坂本由起恵 板坂 純義 植本 和彦 金 鍾 徐 俊	藤木 完 趙 南 原谷 浩美 白井 千里
8月21日～9月20日 5陣 149名	アセアン混成 ブルネイ インドネシア " " マレーシア " "	公務員II 公務員 学生 農村青年 公務員 農村青年	31 20 28 25 25 20	青少年育成国民会議 国際交流サービス協会 世界青少年交流協会 全国農村青少年教育振興会 国際交流サービス協会 青年海外協力協会	兵庫 神奈川 福岡 青森 栃木 秋田	柳井 啓子 高橋 千恵 堤 照子 三代川由実 田村 陽子 徳永 裕子 手塚 健一 小笠原和子 山田 敦子 小池 誠 小路美智子 飯屋崎ひとみ	佐藤 恭子 高松 泰子 白井 千里 藤田 忠雄 吉田 輝子 出沢 尚子 金田 三郎
9月4日～10月4日 6陣 86名	太平洋諸国I " II " III " IV " V	(フィジー、公務員) (PNG、教員) (PNG、青年指導者) (混成、教員) (混成、公務員)	11 20 10 21 24	青少年育成国民会議 国際交流サービス協会 日本経済青年協議会 中央青少年団体連絡協議会 世界青少年交流協会	静岡 茨城 高知 沖縄 千葉	豊福 親慶 加藤 吉弘 安倉 慶昭 鶴田 厚子 伊吹 册子 飯野 高子 屋嘉比弥生 岡島 正 (比嘉 伸好) (中山 利隆) (小田切清治) (栗田 一博)	淡 明弘 飯田 典正 畔津雄一郎 三宅 隆史 垣路 幸子 鹿沼 安弘 松丸 信男 畔津雄一郎 西広 咲子 牛與あけみ
9月25日～10月25日 7陣 93名	シンガポール " " タイ " "	公務員II 勤労青年 勤労青年 農村青年	24 23 23 23	世界青少年交流協会 ユースワーカー能力開発協会 勤労厚生協会 全国農村青少年教育振興会	三重 宮崎 奈良 愛媛	植田 和子 内山 透良 福山 敦夫 伊藤 真理子 山本 久子 鹿沼 律子 櫻城 志津子 入江 智幸	白井 千里 日野 孝子 鹿沼 安弘 藤田 忠雄 村井 清剛
10月16日～11月15日 8陣 121名	インドネシア " " マレーシア " " フィリピン	教員 勤労青年 教員 青年指導者 勤労青年	23 22 25 25 26	世界青少年交流協会 勤労厚生協会 日本国際生活体験協会 中央青少年団体連絡協議会 日本経済青年協議会	大阪 群馬 新潟 静岡 長野	三代川由実 山田 敦子 田村 陽子 徳永 裕子 安倉 慶昭 小池 誠 堤 照子 小路美智子 飯屋崎ひとみ 合田 桂子	垣路 幸子 鹿沼 安弘 松丸 信男 佐藤 幸一 畔津雄一郎 西広 咲子 牛與あけみ
11月6日～12月6日 9陣 100名	中国 " " " " " "	総団 勤労青年(都市経済青年) 農村青年(農村経済青年) 教員 青年指導者	4 24 24 24 24	国際協力サービス・センター 世界青少年交流協会 中央青少年団体連絡協議会 国際交流サービス協会 ユースワーカー能力開発協会	一一一 香川 徳島 島根 福井	林 けいな 山本 千里 青柳 智子 児玉 啓子 若林ひろみ 王 黎 杰 山 揚 村田 好子 田中 久子	佐藤 恒雄 西 忠雄 山本 信也 陸 美 登 福山 敦夫
合計	アセアン6カ国(800) 中国(100) 韓国(99)	太平洋諸国(86)	47グループ 1085名				

() は現地派遣コーディネーターを示す
() は現地派遣のみを示す

受 入 実 績

国 名	分 野 名	年 間 計 画 数	受 入 実 績									小 計	
			1 陣 5/15 ~ 6/14	2 陣 6/19 ~ 7/19	3 陣 6/26 ~ 7/26	4 陣 7/10 ~ 8/ 9	5 陣 8/21 ~ 9/20	6 陣 9/ 4 ~ 10/ 4	7 陣 9/25 ~ 10/25	8 陣 10/16 ~ 11/15	9 陣 11/ 6 ~ 12/ 6	人 数	執 行 率 %
ブルネイ	アセアン混成(I)	5		5								5	
	教員・学生	20		20								20	
	アセアン混成(II)	5				5					5		
	公務員	20				20					20		
	小 計	50		25			25					50	100
インドネシア	アセアン混成(I)	5		5								5	
	公務員	20		20								20	
	青年指導者	25		22								22	
	アセアン混成(II)	5				5					5		
	学生	25				28					28		
	農村青年	25				25					25		
	教員	25							23		23		
	勤労青年	20							22		22		
小 計	150		47			58			45		150	100	
マレーシア	アセアン混成(I)	5		5								5	
	学生	25		25								25	
	勤労青年	20		20								20	
	アセアン混成(II)	5				5					5		
	公務員	25				25					25		
	農村青年	20				20					20		
	教員	25							25		25		
	青年指導者	25							25		25		
小 計	150		50			50			50		150	100	
フィリピン	教員	25	19									19	
	学生A(理科系)	25	24									24	
	学生B(文科系)	20	25									25	
	アセアン混成(I)	5		5							5		
	青年指導者	25			26						26		
	農村青年	20			20						20		
	アセアン混成(II)	5				5					5		
	勤労青年	25							26		26		
小 計	150	68	5	46		5			26		150	100	
シンガポール	公務員(I)	24	24									24	
	青年指導者	23	23									23	
	教員	25	25									25	
	学生	20	20									20	
	アセアン混成(I)	5		5							5		
	アセアン混成(II)	5				6					6		
	公務員(II)	24							24		24		
	勤労青年	24							23		23		
小 計	150	92	5			6		47		150	100		

国名	分野名	年間 計画数	受 入 実 績									小 計		
			1陣 5/15 ~ 6/14	2陣 6/19 ~ 7/19	3陣 6/26 ~ 7/26	4陣 7/10 ~ 8/9	5陣 8/21 ~ 9/20	6陣 9/4 ~ 10/4	7陣 9/25 ~ 10/25	8陣 10/16 ~ 11/15	9陣 11/6 ~ 12/6	人数	執行率%	
タイ	学生A(科学系)	28	28										28	
	学生B(農学系)	20	20										20	
	アセアン混成(I)	5		5									5	
	青年指導者A	23			23								23	
	青年指導者B	23			23								23	
	アセアン混成(II)	5				5							5	
	勤労青年	23							23				23	
	農村青年	23							23				23	
小計	150	48	5	46		5		46				150	100	
ビルマ	青年指導者	10											0	0
フィジー	公務員	12							11				11	91.7
PNG	教員	20							20				20	
	青年指導者	10							10				10	
	小計	30							30				30	100
太平洋諸国 (フィジー、 PNGを除く)	教員	24							21				21	
	公務員	24							24				24	
	小計	48							45				45	93.8
中国	総団	4										4	4	
	勤労青年	24										24	24	
	農村青年	24										24	24	
	教員	24										24	24	
	青年指導者	24										24	24	
	小計	100										100	100	100
韓国	教員A(小学校)	25				25							25	
	教員B(中学校)	25				25							25	
	教員C(高校)	25				24							24	
	学生(文科系)	25				25							25	
	小計	100				99							99	99
	合計	1100	208	137	92	99	149	86	93	121	100		1085	98.6

昭和63年度太平洋諸国混成グループの構成

国名	教員	公務員	小計
ソロモン	3	4	7
ヴァヌアツ	4	3	7
キリバス	4	3	7
トゥヴァル	—	1	1
トンガ	3	4	7
ナウル	—	1	1
西サモア	2	3	5
クック	—	1	1
ニウエ	1	—	1
ミクロネシア	2	2	4
パラオ	1	—	1
マーシャル	1	2	3
小計	21	24	45

招へい青年の内訳 (年齢・性別)

国名	分野名	人数	性		年齢	性		女性の割合 (%)
			人数	年齢		人数	年齢	
ブルネイ	アセアン現成 教員・学生 公務員	10	34.2	9	34.3	1	33.0	10
		20	25.6	12	27.1	8	23.3	40
		20	32.7	14	33.4	6	31.2	30
インドネシア	小計	50	30.1	35	31.5	15	27.1	30
		10	29.7	5	31.8	5	27.6	50
		20	30.3	14	30.2	6	30.6	30
		22	26.4	13	29.5	9	28.3	27
		28	23.4	18	24.5	10	22.7	48
マレーシア	小計	150	27.2	80	28.6	70	25.7	47
		10	33.6	8	33.3	2	33.0	20
		20	31.8	14	32.1	6	30.3	30
		25	31.3	18	32.2	7	27.8	50
		25	30.4	16	31.6	9	27.1	28
フィリピン	小計	150	29.5	102	30.2	48	28.0	32
		10	29.4	5	28.6	5	30.2	50
		19	30.8	11	29.2	8	31.5	68
		42	27.5	21	28.2	15	27.1	55
		20	27.2	14	29.1	6	26.3	55
シンガポール	小計	150	26.0	66	26.1	84	25.8	56
		1	28.4	0	29.0	1	27.3	6
		20	31.4	9	32.1	16	31.0	64
		48	27.5	24	28.7	24	26.3	50
		23	27.1	12	27.8	11	27.6	48
タイ	小計	150	27.9	78	28.4	72	27.2	48
		10	27.3	7	27.1	3	27.8	30
		48	22.2	20	20.8	28	23.2	58
		23	25.2	21	25.4	2	23.5	9
		46	24.1	30	24.3	16	24.8	35
アセアン諸国	小計	800	27.1	454	27.9	346	26.2	43
		11	33.8	7	33.7	4	34.0	36
		20	30.3	11	30.9	9	29.6	45
太平洋諸国 (PNGを除く)	小計	30	29.8	18	30.7	12	28.5	40
		21	27.6	12	28.8	9	25.9	43
		24	26.8	14	28.7	10	24.1	42
中	小計	45	27.2	26	28.8	19	24.9	42
		86	28.7	51	30.2	35	26.8	41
		4	33.5	4	33.5	0	-	0
韓	小計	24	32.1	21	32.5	3	29.0	13
		24	32.1	23	32.1	1	32.0	4
		24	33.3	15	33.2	9	34.1	38
合	小計	100	32.7	82	32.6	18	32.9	18
		74	32.3	56	33.1	18	29.9	24
		25	22.6	19	23.1	6	20.8	24
計	小計	99	29.9	75	30.6	24	27.7	24
		1085	28.0	662	29.0	423	26.6	39

招へい青年の内訳（職種）

国名	分野名	人数	公務員	民間	間記	著者	学生	教員	自営	その他
ブルネイ	アセアン視成 教員・学生 公務員	10 20 20	10 20				13	7		
	小計	50	30				13	7		
インドネシア	アセアン視成 公務員	10 20	10 20							20
	青年指導者 農務員	22 25	14	9	1		1	1 22	1	
	農務員 農務員 農務員	23 28 22		22			28			
	小計	150	44	31	1		29	24	1	20
マレーシア	アセアン視成 農務員	10 20	10 20							
	農務員 農務員	20 25	6 7	14			2	16		
	農務員 農務員	25 25	15 25	5	1		25		3	1
	農務員 農務員	25	25							
	小計	150	83	19	1		27	16	3	1
フィリピン	アセアン視成 農務員	10 19	10							
	農務員 農務員	49 26	12	13			49	19	1	
	農務員 農務員	20 26	7 6	4 11			1 6	3	3	5 3
	農務員 農務員	26	6							
	小計	150	35	28			56	19	4	8
シンガポール	アセアン視成 農務員	11 25	11							
	農務員 農務員	20 48	48				20	18	7	
	農務員 農務員	23 23	16 10	6 13			1			
	農務員 農務員	23	10							
	小計	150	85	19			21	18	7	
タイ	アセアン視成 農務員	10 48	10 9							
	農務員 農務員	23 23	3 4	10			38 7	1 3		
	農務員 農務員	46	15	7	1		13	6	16 4	1
	農務員 農務員	150	41	18	1		59	10	20	1
	小計	800	318	115	3		205	94	35	30
アセアン諸国 小計										
アジア	公務員	11	11							
	教員 青年指導者	20 10	7			1		19 2		1
	小計	30	7			1		21		1
太平洋諸国 (フィジー、 PNGを除く)	教員（視成） 公務員（視成）	21 24	22			1		21 1		
	小計	45	22			1		22		
	小計	86	40			2		43		
中国	農務員 農務員	4 24	4 21	1		1		1	1	1
	農務員 農務員	24 24	22 9			2		13		
	農務員 農務員	24	23			1				
	小計	100	79	1		4		14	1	1
韓国	教員 学生	74 25	26 1				24	48		
	小計	99	27				24	48		
	小計	1085	464	116	9		229	199	36	32
合計（人数）			43	111	1		21	118	3	3
合計（%）										

招へい青年の内訳 (学歴)

国名	分野名	人数	A	B	C	D	E
ブルネイ	了教公 了安・学生 了員	10 20 20	1	5 9 7	1 8 9	1 2 3	3 1
	小計	50	1	21	18	6	4
インドネシア	了安 了員 了安 了公 了農 了教 了学 了勤	10 20 22 22 25 23 28 22	1 4 4 3 4	8 4 1 1 1 1 1 2	1 5 4 3 6 9 4	7 1 8 3 6	
	小計	150	16	77	32	25	
マレーシア	了安 了農 了動 了教 了学 了公 了勤	10 20 20 25 25 25	1 2 1 3	9 3 4 1 1 2 7 8	5 1 4 5	4 10 1 2	1 1
	小計	150	7	73	25	43	2
フィリピン	了安 了農 了動 了教 了学 了公 了勤	10 19 4 9 2 6 2 0 2 6	5 2 7 4 1 2	3 7 2 2 1 8 0	1	1	
	小計	150	72	72	5	1	
シンガポール	了安 了農 了動 了教 了学 了公 了勤	11 5 2 0 4 8 2 3 2 3	1 5 5 1	7 2 3 0 4 1 9	1 8 1 3 8 1 1		2
	小計	150	12	82	48	6	2
タイ	了安 了農 了動 了教 了学 了公 了勤	10 4 8 2 3 2 3 4 6	3 4 6	7 4 2 5 1 0 3 3	2 1 7 4 5	6 2	1 3
	小計	150	13	97	28	8	4
アセアン諸国	小計	800	121	422	156	89	12
	公務員	11			7	4	
P N G	教 育 指 導 者	20 10	1	5	14 8		2
	小計	30	1	5	22		2
太平洋諸国 (PNGを除く)	教 公 務 員 (混成)	21 24		7 8	14 10	4	2
	小計	45		15	24	4	2
太平洋諸国	小計	86	1	20	53	8	4
	中 国	4 2 4 4 4 4	1 4	3 1 5 2 3 1 5	1 6 2 1 9		1 3
韓 国	小 計	100	5	72	19		4
	教 学 生	74 25	8 1	47 24	19		
合 計	小 計	99	9	71	19		
	計 (人数) (%)	1085	136 13	585 54	247 23	97 9	20 2

A: 修士 博士 専門学校、短大、大学院終了または在学中 B: 大学卒 (学士) または在学中 C: 大学卒 (学士) または在学中 D: 高卒 または在学中 E: 中卒

昭和63年度事業実施報告

1 事業概要

本計画は、21世紀に向けてアセアン諸国との人的交流を拡大し、友好と協力の関係をより強固にするため、昭和59年度よりアセアン青年を各国から毎年150名（ブルネイ50名）、5カ年間にわたり日本へ招へいし、日本の同世代の青年との交流を通じ相互理解を深め友情と信頼を培うことを主要な目的として開始された。

その後、61年度には本計画を広く他のアジア・太平洋諸国に拡大しビルマ、フィジー、パプア・ニューギニアを対象国に含めるとともに、62年度には中国、韓国との間にそれぞれ毎年100名5カ年間にわたり合計500名の青年を招へいする計画を開始した。

さらに、本年度からは、ソロモン等合計12カ国（地域を含む）にのぼる南太平洋の島しょ国からも青年の招へいを開始し、まさにアジア・太平洋諸国との幅広い交流を展開している。

また、アセアン諸国からの招へいについては、これまでの高い評価を受け、昨年竹下総理がフィリピン訪問の際昭和64年度以降も内容を一層充実してさらに5年間延長することを表明した。

2 昭和63年度受入等の実績

昭和63年度はアセアン6カ国から800名、中国及び韓国からは昭和62年度に引き続きそれぞれ100名及び99名を受入れた。

太平洋諸国については、従来からのフィジー及びPNGに加え新たにソロモン、ヴァヌアツ、キリバス、トウバール、トンガ、ナウル、西サモア、クック、ニウエ、ミクロネシア、パラオ及びマーシャルの12カ国に拡大、合計86名の青年を招へいした。

従って、昭和63年度事業においては、合計23カ国（招へいを中止したビルマを含む）、1,100名の受入れ計画に対し、22カ国、1,085名の受入れを実施した。

また、招へい青年の受入とともに今年度からは帰国青年のフォローアップと再交流を図るためアフターケアチーム（日本青年）の派遣を開始し、今年度はアセアン各国に対しそれぞれ1チーム、合計6チーム30名を派遣した。

3 本年度基本方針（課題）と実施状況

(1) 各国の評価を踏まえた本事業の継続、拡大に対する取組み

——過去5カ年間の総合評価に基づきアセアン青年招へい事業第2次計画案の具体化を図るとともに、太平洋諸国からの受入れを成功させ、アジア・太平洋諸国との交流事業としての基盤をさらに強化した。

(2) 招へい青年の分野に沿い、専門性に合致したプログラムの更なる充実

——各グループ毎の興味を集約させるよう相手国に働きかけるとと

もに、日本側のプログラム準備の段階でプログラムのねらいを出来るだけ明確化させるよう努めた。その結果全体的に改善が図られ、特に中国、韓国については高い評価を得た。

(3) コミュニケーションを更に円滑にするため、優秀なコーディネーターや通訳の確保に努める

——一定の改善は見られたが、地方での通訳については今後ともさらに努力していく必要がある。

(4) 意欲のある日本青年の合宿参加や、問題意識の高揚のため、事前研修会等をさらに充実させる

——ほとんどのグループに対し事前研修会が実施され、内容も改善が図られた。

4 評価

(1) 招へい青年の帰国時アンケート集計結果では、青年の満足度は96%に達しており、招へい青年の期待にはかなり応えていることがうかがえる。

(2) 相手国政府は組織的な交流計画として本事業の継続と拡大を望んでおり、アセアンに対する5年間の延長計画は高い評価を得た。また太平洋の新規対象国からも効果的な交流事業として大きな反響があった。

(3) 今年度より開始したアフターケアチーム（日本青年）の派遣については、本件事業を相方向の交流に発展させるものとして歓迎され、成功裡に実施された。

(4) 本事業の地方プログラムは今年度全国44道府県で実施され、地方の国際交流促進に大きな貢献をするとともに、全国的なプログラムとして着実に定着してきた。各県とも今後の受入れについて積極的な意向を示している。

(5) 招へい青年と交流した日本側カウンターパートの評価も高く、2度、3度と合宿に参加する青年や個人的に相手国を訪問するホームステイ家庭などが着実に増えている。また、地方公共団体などが再交流のため日本青年を派遣する機会も増大している。

5 今後の実施上の課題

(1) 招へい青年の選定基準の明確化と要請書の早期入手

(2) 国毎、分野毎の特徴、テーマに応じたプログラムの作成

(3) 優秀な日本側カウンターパートの確保・啓発活動の強化

(4) 実施協力団体、JICA国内支部、都道府県、地方協力団体間の意志疎通の充実

昭和63年度青年招へい事業評価・計画打合せ調査団概要

1. 目的

(ASEAN6カ国2チーム)

(1) 昭和59年度より開始したASEAN青年招へい事業は、昭和63年度をもって5年間の計画(以下「第1次計画」という。)を終了し、平成元年度からは向こう5年間にわたって新規の計画(以下「第2次計画」という。)が実施される。よってASEAN諸国に派遣する調査団については、第1次計画全体にかかる評価を行うとともに、第2次計画の基本計画について先方と協議し、併せて、平成元年度の招へい計画に係る打合せを行うことを目的とする。

(韓国・太平洋諸国)

(2) 韓国、太平洋諸国については、昭和63年度事業の評価を行うとともに、平成元年度事業に係る計画打合せを実施することを目的とする。

※なお、同窓会交流連絡会出席のためマレーシアへ派遣したチームについては別途作成の資料参照。

2. 派遣期間及び団員構成

(1) ASEAN調査団I: インドネシア、シンガポール、ブルネイ(訪問国順)

期間: 平成元年2月28日～3月12日

構成: 佐藤 忠 総括・団長 国際協力事業団研修事業部青年招へい業務室
今村 文雄 分野別プログラム (社) 日本経済青年協議会 理事
山本 雅生 共通プログラム (財) 国際協力サービスセンター業務第三部長

(2) ASEAN調査団II: タイ、マレーシア、フィリピン(訪問国順)

期間: 平成元年2月28日～3月11日

構成: 念城 光男 総括・団長 国際協力事業団中国支部長
木村 勉 分野別プログラム (社) 青年海外協力協会 事務局長
橋本 忠夫 企画・調整 国際協力事業団研修事業部青年招へい業務室

(3) 韓国

期間: 平成元年2月20日～23日

構成: 田上 実 総括・団長 国際協力事業団研修事業部青年招へい業務室長
吉田 弘 分野別プログラム 国際交流サービス協会 常務理事
森下 隆生 業務調整 (財) 国際協力サービスセンター

(4) 太平洋諸国: ミクロネシア、マーシャル、パラオ(訪問国順)

期間: 平成元年2月28日～3月14日

構成: 居崎 司 総括・団長 (財) 世界青少年交流協会 事務局次長
米本 正行 共通プログラム (財) 日本武道館 振興課長補佐
加藤 吉弘 現地プログラム (財) 国際協力サービスセンター
中山 利隆 企画・調整 国際協力事業団研修事業部青年招へい業務室

3. 調査団業務内容

(1) ASEAN調査団

①調査団資料「ASEAN青年招へい事業(1984～1988)実施報告」に沿って過去5年間の事業実績を確認、当方の評価を説明するとともに、先方の総合評価も聴取。

②調査団資料「ASEAN青年招へい事業第2次計画の概要」に沿って第2次計画の基本方針及び具体的プログラム内容について説明、同時に先方のコメントも聴取。特にテーマ方式については、プログラムのレベルなどにつき誤解が生じない様具体的な資料により説明実施。

③平成元年度各受入グループ毎の詳細要望については、あらかじめ送付済の質問表に沿って確認。

④アフターケア調査団(日本青年派遣)への先方の評価及び今後への要望を聴取。

⑤現地プログラムのASEAN各国間調整に関し意見交換。

⑥帰国青年同窓会幹部との意見交換。

(2) 韓国

①調査団資料「韓国青年招へい事業1988年度事業実施報告書」に基づき昭和63年度事業に対する日本側の評価を説明。韓国側評価の説明を得た上、今後の改善点につき協議。当方の要望事項の申し入れ実施。

②平成元年度受入計画詳細につき先方と協議、今後の準備スケジュールを確認。

(3) 太平洋諸国

①調査団資料「太平洋青年招へい事業1988年度事業実施報告書」に基づき昭和63年度事業に対する日本側の評価を説明。先方評価の説明を得た上、今後の改善点につき協議。当方の要望事項の申し入れ実施。

②平成元年度受入計画につき先方と協議。

(註) 各調査団が持参した資料は、後日各実施協力団体宛送付する。

昭和63年度青年招へい事業アフターケア調査チーム派遣概要報告

1. 目的

青年招へい事業で我国での交流に参加した日本青年等をASEAN諸国に派遣し、ASEAN青年の日本招へいから出発した本事業を双方向の交流に発展させ、専門分野別に本事業参加経験者の日本理解および研修成果を更に深めるとともに、再交流を促進することによって、来日時に形成された友情を発展させ、永続的な友情関係を樹立することとして、昭和63年度から開始した。

2. 派遣対象者

都内分野別プログラム関係者、地方分野別プログラム関係者、共通プログラム関係者等「21世紀のための友情計画」日本側交流関係者

3. 派遣国、チーム編成等

ASEAN6カ国に対し、計30名、1カ国につき1チーム(5名)合計6チーム(30名)を派遣。
チームの編成は、チームリーダー1名と団員4名による。

4. ASEAN諸国の評価および要望事項

各国とも日本青年の派遣を相互交流に発展するものとして高く評価している。

なお、日本側への主な要望事項は次のとおりである。

(1) 継続的派遣 (2) 人数枠の拡大(30名程度) (3) 各国同窓会のカウンターパートとしての日本側同窓会の設立 (4) 相互交流促進の中核となる各国同窓会活動への支援強化

5. 派遣日程等

派遣国	派遣期間	実施協力団体	概要およびASEAN側の評価等
ブルネイ	昭和63年12月1日 ～12月10日	国際交流サービス協会	調査団の到着、文化青年スポーツ省大臣表敬訪問を国営テレビが放映する等ブルネイ政府の本事業に対する高い評価とアフターケアチームに対する期待がうかがえる。なおブルネイ側は本調査団派遣を日・ブ青年の相互交流として歓迎し、継続的派遣を要望しており、受入は同窓会が行うが「ブ」政府も可能な限り支援するとの事であった。
インドネシア	昭和63年11月29日 ～12月8日	勤労厚生協会	ジャカルタ、バンドン、パリの3カ所でインドネシア同窓会KAPPIJAとの積極的交流が持たれた。「イ」政府は交流の深化のためにも同窓会組織の育成と日本青年の「イ」国訪問が重要と考えており、調査団の継続的派遣を要望している。受入れは同窓会が中心となる。
マレーシア	昭和63年11月22日 ～12月1日	世界青少年交流協会	「マ」側は本調査団を日・マ両国青年の交流深化に貢献するものとして評価し、30人程度までは受入可能としている。受入れは同窓会が中心に人事院の協力を得て実施。「マ」側としては今後、日本側と同窓会との間で情報誌を交換するため日本側窓口の設置を期待している。
フィリピン	昭和63年12月1日 ～12月10日	青年海外協力協会	比国外務省および同窓会と今後の相互交流等に関し意見交換。比側は、日・比青年の相互交流を促進する上からも日本からの青年派遣を歓迎している。また、相互交流を促進する上で同窓会の育成が不可欠として、同窓会活動への日本側からの支援を期待している。
シンガポール	昭和63年11月29日 ～12月8日	ユースワーカー能力開発協会	「シ」国同窓会の活動が活発な事も相まって、極めて積極的な交流が展開された。「シ」側は日本青年の派遣が相互交流に有意義との観点から人数増(30名程度)と派遣期間の延長を強く要望しており、又、日本青年の受入れについては同窓会が全面的に実施するので滞在スケジュールは「シ」側で検討したいとの提案がなされている。
タイ	昭和63年11月29日 ～12月8日	全国農村青少年教育振興会	タイ国総理府青少年局が受入窓口となった。日本青年の派遣は日・タイ両国青年の交流に有意義であり、同窓会組織化を促進する大きなファクターとなるであろうと高く評価している。現在同窓会設立の手続き中であり、設立までの間、参加青年が個人的に資金を出し合い機関誌の発行を行っている。

昭和63年度事業の評価と反省

1. 招へい青年および相手国の対応について

(1) アセアンからの招へいは当初の5カ年計画を終了したが、この間各国とも日本側の評価を意識しつつ、入選手続きの改善を進めてきている。例えば、インドネシアでは地方出身者の比率を着実に増大させているし、より公正な入選のため今年度より複数機関による委員会を設置した。またアセアンの中でも比較的厳しい入選を行ってきたマレーシアでは、青年の自覚を促す現地プログラム時のブリーフィングが益々強化されており、この傾向は今年度フィリピンでも強く見られた。しかし、フィリピンなどでは、依然入選基準が不明確であり、全体的にアプリケーションフォームの提出が遅延したり、参加青年を直前に変更するなどの点は、改善されていない。なお、現地プログラムは各国間で期間及び内容の違いが大きくなってきており、調整する必要が出てきている。

(2) 韓国についてもアプリケーションフォームの提出は予定より1カ月の遅延を見たが、青年自体は全国よりバランス良く入選されていた。予想以上に意欲的かつ柔軟な青年が多かったためプログラムは成功裡に終了したが、ごく一部には対日理解に冷ややかな対応を示す青年もいた。

(3) 中国青年は各組織の幹部クラスが来日し、平均年齢も30才を越えた。事前に中華全国青年連合会との間でテーマを絞り込んで対応したが、テーマと個人の関心が必ずしも一致する青年ばかりではなかった。青年の構成は今後地方出身者と女性の比率を高めていく必要もある。

(4) 太平洋諸国からは相当適応力もあり吸収力もある青年が来日したが、一部受入関係者からは青年達の本事業に対する理解不足、マナーの悪さなど指摘があったので、事前ブリーフィングを充実していく必要がある。また、今後は直前の変更が生じないよう先方関係者の認識を高めていくことが重要である。

2. 招へい青年アンケートの結果について

(1) 生活全般

別冊「招へい青年帰国時アンケート集計結果」グラフ1では、青年が日本の生活に感じた困難度（グラフの中心に向かうほど困難度が増す）をまとめている。昨年度と比較すると、混雑、プライバシーの欠如、グループ内の調和および生活ペースの速さなど、若干ではあるが、日常さまざまな困難を感じた割合は高くなっており、プログラム実施上も種々の配慮が必要だったことがうかがわれる。

(2) プログラムに対する満足度

同じく別冊グラフ2および3では「友人にこのプログラムを薦めるか否か」とのアンケート結果をまとめている。例年どおりアセアン6カ国および太平洋諸国は「是非薦める」が80～95%以上を占めているのに対し、アセアン混成、韓国および中国は、それぞれ70～80%台と相対的に厳しい評価ぶりを示している。

(3) プログラム（分野別）評価に対する各国の特徴

グラフ4および5は分野別プログラムに対する各国の評価の傾向を「良かった」を基準（0）として折れ線グラフにまとめたものである。これを見ると、講義については各国とも厳しい評価で共通しているが、他の項目は各国毎の特徴がみられる。例えば、アセアンの中でもマレーシアは日本青年との討議・交流に厳しく、フィリピンおよびシンガポールはホームステイに厳しい評価をしていることがわかる。インドネシアはどの項目も同様に評価しているが、全体的に辛めであり、ブルネイはホームステイにやや厳しい。

グラフ5では、アセアン混成が日本青年との討議に厳しく、中国、韓国はともに日本青年との交流、ホームステイを高く評価していることがうかがわれる。

なお、以上の評価の中でホームステイについては、青年の期待が大きいため、期待どおりだった場合とそうでなかった場合に評価が大きくわかれることとなり、一部の国ではグラフにでた平均値が他項目に比べ、相対的に低くなるという結果につながっていると思われる。

3. 分野別プログラムについて

(1) 合宿セミナー等日本青年との交流

(ア) 合宿セミナー充実のため63年度全47グループのうち、青年受入に先だって事前研修会が実施されたのは、36グループとなった。（この他合宿前日に行なわれたのは8グループ）。また、事前研修会に加え、セミナー開始前に参加日本青年との顔合せを行なう、地方プログラム関係者を合宿に参加させるなどの配慮も6割方行なわれた。

(イ) 事前研修により早めに日本青年の動機付けを行ない主体的な準備を促すことは、明らかに合宿の成果に反映しており、平成元年度は100%の実施率が期待される。

(ウ) 合宿当日の運営についても種々の工夫（分科会にかわるグループ自由行動、各国料理の紹介等）がなされ、青年の評価を得てい

るが、どのような形式にするにせよ、招へい青年の傾向・日本青年の準備状況など十分検討の上、運営方針や目的意識を明確にすることが、高い評価につながる。

(エ) 招へい青年は合宿終了後も継続的な日本人青年との交流を望んでいる。合宿後の交流は、基本的には日本青年の自由意志に基づくものであるが、プログラム中で意識的に再会の場を設けた場合には、やはり高い評価が示されている。

(2) 都内プログラム

(ア) 過去4年間の実績を踏まえ、都内プログラム中の講義および訪問先は概ね青年の興味に合致したものが組まれていると言え、手配上の行き違いや通訳の問題がない限り、青年から大きな不満は出されていない。ただし、講義に対しては、依然質疑応答時間を設けることへの要望が強いので引き続き配慮していく必要がある。

(イ) 最近では都内訪問先でも交流および体験的要素の充実が図られてきており、別添1-1のようなプログラムが導入されている。これらは、青年より概ね高い評価を得ている。

(3) 地方プログラム

(ア) 本事業を地方で実施するに当たっては、地方の国際化等社会的ニーズを背景に実施協力団体の理解と協力を得て、可能な限り全国的な展開を図るためのステップとすべく、計画を進めてきたが、県レベルでの受入団体の組織化、市町村を単位とした地域ぐるみの交流等これまでの効果が徐々に定着化しつつある。しかしながら、受入体制等については必ずしも万全と言うわけではなく、今後招へい青年の地方プログラムに対する高い関心に応え、かつ受入人数増にも対応するためには、本事業の地方での一層の質的充実に向けて体制整備と、そのための関係団体間の一層の協力・調整が必要である。

(イ) 地方プログラムに関する具体的取組みについても種々の課題(別添1-2参照)も残されており、今後とも着実にその改善を図っていく必要がある。特に、プログラムの意図を青年に浸透させようとする配慮と通訳等のコミュニケーションの充実が重要な課題である。また、ホームステイが本プログラムにおける目玉的存在であることから、今年度、青年から指摘のあったような問題(別添1-3)が生じないよう今後とも細心の注意を払っていく必要がある。

(4) 見学旅行

今年度は寺社・仏閣ばかりでなく、伝統産業の見学・体験が組み込まれる数が多くなっており、青年からも歓迎されている。

(5) その他

全般的に、プログラム実施中でも青年の要望に応え、柔軟な運営

がなされたプログラムに高い評価が示されており、実施協力団体の努力がうかがわれる(特に中国、韓国)。

4. プログラム実施体制および事務手続きについて

(1) 関係団体間の緊密な連絡調整の必要性

(ア) 今年度は一部の県において、地方プログラムの実施体制につき、県およびJICA支部と実施協力団体の考えが異なり問題となった経緯が有るが、今後この様な問題が生じないよう事前の十分な調整を行っていく必要がある。

(イ) また、円滑な事業実施のため普段から関係団体間で緊密な連絡調整を図る必要性は言うまでもなく、特に実施協力団体、JICA国内支部、地方関係団体双方地道な努力(打合せ結果の相互報告、地方プログラム準備開始時に必ず支部・中央団体・地方団体3者打合せを行う等)を積み重ねることが重要である。

(2) コーディネーターの充実・活用

(ア) 従来より指摘のあったプログラムコーディネーターとJICAコーディネーターの職務内容(分担)の明確化と相互の連携の強化については、ガイドラインをもうける等努力してきた結果、両コーディネーター間の問題は明らかに減少した。

(イ) コーディネーターの力量がプログラム成功におおきな影響を持つことから、JICA、サービスセンターは、引き続き優秀なJICAコーディネーターの確保に努めるとともに、実施協力団体は今後とも団体を代表しプログラムを的確に総括出来るプログラムコーディネーターを配置することが期待される。

(ウ) 従来プログラム準備段階でJICAコーディネーターが、活用された例としては事前研修会での現地事情ブリーフィングがあるが、今年度は、一部グループでプログラム作成にも参画させ成功した例がある。今後ともこうした準備段階でのJICAコーディネーターの活用を進めていくことが効果的である。

(3) 事務手続きについて

今年度は全般に事務手続きが遅れ気味だったので、来年度は前広な準備により改善が望まれる。特に精算事務は大幅に遅れるケースもあったので、JICA・実施協力団体双方の努力により、地方プログラムともども、契約書に従った適正な手続きを図ることが必要である。

5. 実施協力団体のJICAへの提言について

各実施協力団体から提出された業務報告書では、JICAに対し別添2のとおり種々の提言がなされた。

1. 都内分野別での交流的・体験的要素を重視したプログラムの例

- (1) 日本人学生（小グループ単位）による大学案内
- (2) 終日学校訪問（授業参観、教員・学生との昼食会、課外活動視察・参加）
- (3) 民間企業での一日見学・交流
- (4) 中小企業への分散ステイ・家庭訪問
- (5) 小グループによる外務省等省庁職場見学・交流
- (6) 合宿参加青年の都内見学同行

2. 地方プログラム実施・運営にみられる主な困難

- (1) 十分な能力を要する通訳の確保は困難が多い
- (2) 見学・交流の意図が現場まで浸透しにくい
- (3) この種プログラム実施の経験が少ない為、招へい青年への配慮を十分している余裕がない
 - プログラムの意図を十分青年に伝えられず、すれ違いを生じる場合が多い
 - 食事の手配、受入家庭との対面方法等細かい配慮がいきとどかない
- (4) 人的余裕や情報が少ない為ホームステイ受入家庭へのブリーフィングが十分実施できない
- (5) 関係者動員のため日本人側の都合を優先したプログラムになりやすい

3. ホームステイに対し青年より指摘があった大きな問題（63年度分）

- (1) 受入家庭が忙しすぎてほとんど交流が出来なかった（4名）
- (2) 受入家庭が日本人ではなかった（3名）
- (3) 一般家庭ではなく、ホテル、教員センター、修道院などに泊まった（5名）
- (4) 一人暮らしの受入家庭だった（1名）
- (5) フィリピン関係問題（3名）

業務実施報告にみる実施協力団体からの J I C A への要望・提言

1. 招へい青年に関する事項

- (1) 参加青年名簿、アプリケーションフォームなど青年に関する情報の早期入手・提供（特に第1陣）。
- (2) 来日直前の人数変更はプログラム手配上大きな支障となるので避けてほしい（少なくとも一箇月前の情報が必要）。
- (3) アセ混の参加者人数の変更はバランス上慎重に検討すべきである。
- (4) 招へい青年の興味・関心事項に関する情報の早期入手・提供。
- (5) 招へい青年は先入観を持たずもっと自然体でプログラムに参加するよう現プロ等で説明すべきである。
- (6) 農村青年は、農業関係公務員ではなく実際に農業に従事している青年をもっと来日させて欲しい。
- (7) 農村青年については林業及び漁業も含めるのか明確にし、先方に説明するべき。
- (8) 招へいプログラムの済んだあとの継続的な対日交流への援助は、青年の依頼心を起こさせない様注意すべき（帰国後の資料送付依頼等）。
- (9) 手書きのアプリケーションフォームは読みずらく、関係者への情報提供に支障を来たすので、タイプ打ちを指導して欲しい。
- (10) グループリーダーは不適格な人物だったので、厳しく人選するよう相手国政府に申し入れて欲しい（J I C A 注：2グループに対し指摘あり）。
- (11) グループ内掌握のため、グループリーダー、サブ・リーダーをより責任のある位置付けとするべき。
- (12) 各国とも女性が増加したが、まだ少ないので半分を目標に相手国政府へ提言してほしい。
- (13) インドネシア青年指導者の場合、現地政府より職業を公表しないよう指導されている模様であり、プログラム準備上支障をきたした（J I C A 注：このような指導の有無は未確認）。
- (14) 中国農村青年は職業・専門が非常に多岐にわたっていたの

で、より絞り込むよう中国側に要請して欲しい。

2. 招へい時期に関する事項

- (1) 同時期に同分野を2グループ以上受入る（担当する）ことは、訪問先や合宿参加青年のリクルート先が重複するので避けて欲しい。
- (2) 青年の招へい時期は梅雨時は避けた方が良い。
- (3) 教員及び学生グループの来日時期は、訪問先のアレンジや合宿青年のリクルートが難しいので日本の夏休みと重ならない様にしたい。

3. プログラムに関する事項

- (1) プログラム実施中の休日設定は定型的に行なうのではなく、プログラム進行中適宜流動的に対処していくのが良い（例：ウィークデイの休日等）。
- (2) 都内プログラムでは、あまり専門的研修にこだわるのではなく、都内一般見学も組み入れるべき。
- (3) 共プロ期間中の施設見学が分野別プログラムと重複する場合には事前に調整して欲しい。
- (4) 韓国青年については招へいの主目的が研修に置かれているが、教員グループの場合結果的にみると教育関係プログラムをもっと減らしても良かった。
- (5) 中国青年は研修的要素に強い要望があるが、友好交流に比重を置くか、研修部分を充実させるか、一定の見解が欲しい。
- (6) 中国青年受入れに関し、講演、視察先など各グループ共通する部分は、あらかじめ中国語の資料を作成して欲しい。
- (7) コミュニケーション円滑化のため一人でも多くの通訳配置に配慮して欲しい。
- (8) 各省庁において単なる視察だけでなく、職場での交流を実現するため関係者に働きかけを行なって欲しい。
- (9) 地方プログラムの効果を高めるため、招へい青年に対する日

本語学習を強化して欲しい。

(10) 地方プログラムの指導に関するJICA本部、国内支部の分担を出来るだけ明確にして欲しい。

(11) 全体プログラムの管理についても団体の主体性にまかせる部分とJICAの指導性によるものとの明確にして欲しい。

(12) 新規の受入れ国については、昨年までのプログラムの状況・評価などに関し、具体的な面でのアドバイスを早めに欲しい。

(13) 相手国の準備の日程を知り、それに合わせ、先方関係者と連絡をとりあいながらプログラムの準備を進めたい。

4. JICAコーディネーターに関する事項

(1) 誠実・有能なコーディネーターの配置につき引き続き配慮願いたい。

(2) 新人コーディネーターを配置する場合、事前に十分なオリエンテーションを行なって欲しい。

(3) 新人コーディネーター2人の組み合わせは避けてもらいたい。又止むを得なければ指導を十分してもらいたい。

(4) コーディネーターについては、接遇・通訳業務が可能かどうか十分に吟味したうえで選考して欲しい(韓国人留学生は接遇業務のうえで不慣れであった。)

(5) 語学以上に青年たちの模範になるような、行動力のあるコーディネーターの発掘に努めてもらいたい。

5. 経費に関する事項

(1) 事前研修会充実のため十分な経費配分を望む。

(2) 帰国時歓送会への地方プログラム関係者参加のため、経費援助を望む。

(3) 荷物移動用の大型スケルトンバスなどへの予算を配慮して欲しい。

(4) 中国青年については、食事等の予算を一層充実させる必要が

ある。

6. その他

(1) 次年度計画の早期提示を望む。

(2) 今後の参考とするため各実施協力団体、JICAコーディネーターの報告書を要点のみでも公開して欲しい。

(3) 実務担当者レベルの情報交換の場を設けて欲しい。

(4) 交流手帳のタイ語会話部分をテープに録音し、日本青年用に配布又は販売したらどうか。

(5) 韓国青年の受入れに際しては、「朝鮮(人)」等の用語の使い方をはじめ、韓国青年の日本に対する特別な感情に対しどう接していくか統一した見解を望む。

(6) 消極的な受入れ県に対しては、JICAによる適宜必要な支援を望む。

(7) アセアン青年に対し、日本との関係を講義する場合、時には相手国に対し厳しい指摘をせざるを得ないが、これが悪意にとられないよう、現プロ時等に日本流の説明の仕方を良く解説して欲しい。

以上

JICA